

びとう和広 市政報告

2024年3月議会報告号

発行者：三田市議会議員
びとう 和広

市長はどんな三田を創りたいのか！

びとう市議は、三田市議会定例会令和6年3月議会において、会派を代表して、市の考えを確認し、自策を提案しました。

3月議会の一般質問は、会派の代表が質問します。
(質疑と答弁あわせて90分以内)

市民の会は、会派を代表して、びとうが質問しました。

1. 田村市長の三田市に対する思い
2. シティセールスの強化
3. 若者や女性が活躍できるまち
4. 教育先進都市三田
5. 中学校部活動の地域移行
6. 地域公共交通の再構築
7. SDGsから見た環境政策
8. 地域で支える高齢者



(問):びとう質問

(答):市長や
市当局の答弁

(心):びとうの考え

黄色い網掛け:
質問の中項目
キーワード

1. 田村市長の三田市に対する思い

(問) 市長公約である子育て無料化政策が先送りになったが、子どもを核とした元気な三田と人口問題をどう進める。

(答) 市長就任以来、「元気な三田」の実現に向け、「子どもを核としたまちづくり」を進め、「人口減少をくい止める」ことを、まちづくりの根幹として取り組んでいる。

若い世代が安心して結婚・子育てできる支援策の充実が、「子どもを核とするまちづくり」に、非常に重要である。

子どもの教育環境は、住環境とともに住むまちを決めるうえでの大きな要素となる。公立・私立の特色ある就学前教育保育施設や地域特性をいかし、落ち着いた環境で学ぶことのできる小・中学校、充実した多くの高等教育機関など、教育環境の水準の高さは本市の魅力である。今後、子ども医療費や中学校の給食費の無料化などの施策実現で、「住みたい・住み続けたいまち」を強く発信していきたい。まち全体で子育てを応援するとのメッセージが極めて重要だと考えている。

移住・定住の促進には、受け皿となる住宅が必要で、新築住宅の供給と合わせて、住み替え支援など、住宅循環を促す施策が機能するよう取り組み、人口減少に対応する。

(問) 公約実現に向けた強い思いが必要ではなかったか。

(答) 令和6年度予算編成では、公共施設等の老朽化や都市環境の維持、多様化・複雑化する行政需要に対応する歳出が想定を超えて膨らむ一方、歳入は国による地方財源の確保等を反映した上でも、見込みには慎重にならざるを得なかった。10億円を超える収支差をどうするか、困難な問題に直面し、無料化施策へ配分する財源の比較考量を続けたが、要求内容の多くが先送りできず、既存の市方針の変更は適切でないこと、また、物価高騰下の市民生活を守るうえで多くの取組が必要であることなど、最終的には、公約実現することができなかった。

今回の予算は、今後の活力を生み出す土台となる、価値のある予算になったと考え、この土台を基に、「子どもを核としたまちづくり」を進める。特に2つの無料化施策を早期に実現することについて信念が変わるものではない。

夏までに抜本的な見直しを始め、新たな収入の確保、財政的取組を中心とした行動計画をまとめ、実行に移す。

(心) 公約実現には、何かを削減しなければできません。

三田市の人口減少・少子高齢化は深刻で、先送りしている猶予はない状況です。無料化政策が絶対ではなく、早急に三田らしい独自の支援策が必要だと考えています。

2. シティセールスの強化

(問) シティセールスから見た公共施設の見直しと、観光ビジョンとまち博の活性化が必要である。また、デジタル格差解消と通信環境整備により、市全域のDXを図るべきでは？

(答) シティセールスは、都市の魅力強化・イメージ向上・情報発信・資源活用に着目し、複合的・戦略的に進め、ハード・ソフト両面からの相乗効果が大切である。

ソフト面では、市観光ビジョンは、経済活動の促進と、経済循環による豊かさを創出するため、着地型観光の強化と具現化を図る。また、令和3年度に立ち上げたさんだまち博は、多様なまちの魅力の背景にある歴史や生活文化をふまえて、コンテンツ磨き上げを目的に、プログラム主催者に研修会等の実施と、多様な告知で、プログラムの創出と参加者獲得に尽力し、効果を上げている。

各種イベントと連携した新たなPRによる認知度の向上や、プログラム主催者のつながりづくりを通じた周遊化により、滞在型観光を推進し、更なる拡大に努める。

ハード面では、公共施設マネジメントの取組は、施設の削減だけではなく、各施設の価値や魅力を最大限に活かし、市の施策に有機的に寄与することや、シティセールスの観点も非常に重要である。民間事業者との連携も含めて公共施設マネジメントの取組を深化させていく。

DX推進では、現在市公共施設のWi-Fi環境整備も進み、今後はシティセールスの観点での活用や、観光施設でのWi-Fi環境も、関係機関・事業者への働きかけ、まち博の周遊プログラムでも、施設活用を行うなど、観光施設でのスマートフォン・サービス利用のサポートも含めて、更なるシティセールスの推進に取り組んでいく。

3. 若者や女性が活躍できるまち

(問) 若者や女性の視点でまちづくりし、高校生議会・若者議会・女性議会に、事業予算化で活躍を促進しては。

(答) 平成27年度から高校生議会を実施し、毎年約20名、9年で150名超の高校生議員から質問・提言を受け、可能なものは市事業として実施したほか、まちづくりへの関心、重要な要素や考え方を学び、主体的に考え行動を目指す。

学生サミットや地域活躍人材育成プログラムや令和5年度4回開催の若者のまちづくり会議などに、多数参加戴いた。

令和6年度は、市長が直接、若者や女性、子育て世代の視点からまちづくりに関する意見を受ける市長タウンミーティングを積極的に開催し、施策に反映する。

4. 教育先進都市三田

(問) 教職員の多忙化への対策の進んでいるか。

(答) 子どもの「生きる力」と、今日的な課題に対応した教育活動を展開するため、教職員が心身ともに健康を保ち、子どもと向き合う時間を確保することが必要である。令和3年4月施行の「三田市立学校の教職員の業務量の適切な管理等に関する方針」に沿った取組や、市教育委員会と学校との「勤務時間の適正化推進委員会」における取組状況の共有と、課題の検証等を重ねるなど、多忙化の改善に継続して取組み、超過勤務時間は少しずつ減少している。

中学校の休日部活動の地域クラブへの完全移行、特別支援教育の指導員、自立支援員等の市費による人的支援の拡充、教職員未配置も、新年度に向けて鋭意改善している。

今後、学校現場の意見に耳を傾け、国県の動向や先進事例などを積極的に取り入れ、多忙化解消に取り組む。

(問) 小中一貫教育の取組状況はどうか。

(答) 令和4年度から市教育振興基本計画の重点取組として「義務教育9年間を通じて、子どもたちの資質・能力を確実に育むことを目指した小中一貫教育」に取り組む。令和4年度は「調整期」として意識啓発、令和5年度は「展開期」として、中学校区での義務教育9年間を見据え、各小中学校へ異校種の教科書を配付し、年間指導計画を教育委員会から提供する等、学習指導の検討を始めた。

令和6年度から「躍進期」と位置づけ、義務教育9年間を見通した系統的、継続的な学習指導の研究・検討を進め、専門性の高い中学校教員が小学校で授業をし、学年や学校種を超えて共に学ぶ場を設定するなど、取組の充実を図る。

今後も子どもたちの不安や負担を軽減し、豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として予測不可能な社会を自律的に生き、社会の形成に参画できる資質能力の育成を目指す小中一貫した教育を推進していく。

(問) 学校再編と跡地活用の夢。

(答) 学校再編は、一朝一夕に進むものではなく、再編後の跡地活用の姿を示すことで、希望を持ち再編が進むかもしれないが、地域の皆様の思いは、非常に強いものと実感している。学校跡地活用は、学校が統合し跡地となった段階に検討するものと考えている。その際、地域活性化や地域の魅力の拠点となる視点での有効活用、民間事業者による企業誘致や観光の拠点など、活用も期待される。

5. 中学校部活動の地域移行

(問) スポーツ系の地域の受け入れ態勢と、吹奏楽など文科系の地域との連携の進捗と今後の進め方はどうか。

(答) 教職員の働き方改革から、休日の部活動を地域への移行受け入れが可能なスポーツ活動や文化活動を中心に移行を進めている。子どもたちの文化、スポーツ活動を地域で育てていく体制に向けた大きな改革と考える。

スポーツの団体競技や設備等が必要な文化活動は、施設や設備、自動車など、平日も含めた大きな課題であり、現実的な取組は、ある程度集約化を図りながら分散した体制をとることが目標であり、学校、社会教育やコミュニティと連携を図りながら、既存の団体のほか、様々なスキルを持つ市民の皆様の幅広い参加も、呼びかけながら、子どもたちの多様なニーズに応えられる仕組みづくりを目指していく。

6. 地域公共交通の再構築

(問) 新市民病院へのアクセス強化はどのようにするのか。

(答) 昨年からの交通影響調査を実施し、課題整理や手法を検討中。7月末までに整理し、官民連携で対応を図る。

(問) ニュータウンの移動支援に公共交通を再構築し、ウッディタウン中央駅からテクノパークやカルチャータウンへの延伸と、グリーンスローモビリティ等の二次交通はどうか。

(答) ウッディタウン中央からテクノパーク等への交通は、必要性を認識しているが、鉄軌道の延伸は難しく、コロナ禍前に検討していたバスなどを活用した新たなネットワークの再編に取り組む。多様な交通需要の組み合わせと役割分担が重要で、新移動手段としてグリーンスローモビリティ等も活用し、相互連携の構築と、地域の移動性の確保・向上を図る。

(問) 農村地域の生活交通はどのように進めるのか。

(答) 地域内交通でも担い手確保が課題となっている。自動運転システムは今後の技術革新で導入コストの低減が期待されており、新技術の活用も視野に取り組みたい。

7. SDGsから見た環境政策

(問) 県道の植栽課題に、県と連携した管理はどうか。

(答) 道路植栽に、多くのご意見・ご要望を頂いている。市道は直営による作業や業務発注などで対応し、県道や国道に関わる内容は、速やかに管理者である兵庫県宝塚土木事務所三田業務所に連絡し、対応を依頼している。

市道の植栽管理は、恒常的な植栽管理の他に、令和5年度から「街路樹適正化事業」を進め、外来樹種や大木化、老木化した街路樹を中心に伐採し、適正間隔での再植樹を行い、通行支障や見通し不良等の改善を図っている。

道路管理者が異なる県道や国道の一部を市で対応することは管理経費の取扱いなど課題も多く、県との連携など持続可能な維持管理のあり方の研究を進める。

(問) 木の駅プロジェクトの現状と今後の方針は？

(答) 地域住民等と連携し、里山林整備や街路樹伐採で生じる木を薪やチップ等に加工・販売する仕組みを作ることを目的に、現在、伐採木を保管するストックヤードを整備中。

バイオマス発電に必要な木材チップの品質維持と安定供給は困難で、当面、伐採木を薪に加工し薪ストーブへの利用や木工品に加工・販売する事業者の発掘、里山保全活動団体等と連携して里山林管理の担い手育成などを進める。

8. 地域で支える高齢者

(問) 急激な高齢化を支える地域の体制に支援が必要だ。

民生委員・児童委員は国の委託活動だが、急激な高齢化が進む中、役割が多く・重くなり、体制見直しと、区・自治会や社会福祉協議会への一層の支援が必要である。

(答) 市が各広報や支援策で、高齢者支援体制を守る。

民生委員・児童委員は、活動紹介やPRで認知度向上を図り、ICT活用で負担軽減や業務の簡素化などの支援を進める。区・自治会は、加入促進や広報・周知活動、行政事務委託業務や委員会等役員の負担軽減を図る。社会福祉協議会は、活動促進などの事業補助と市職員派遣や事務局運営に財政的支援を継続する。

<自宅>三田市西山2-11-13

Tel : 079-562-8653、

Fax : 079-562-0730

<mail>bit@venus.dti.ne.jp

<ホームページ>

http://www.bitto-kazuhiro.com



三田市議会議員
びとう和広

